

株主各位

第 1 4 7 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

【連結計算書類】

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

【計算書類】

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2 0 1 8 年 4 月 1 日から 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日まで)

株式会社 松風

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2018年4月1日残高	4,474	4,576	11,707	△236	20,522
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	5	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	882	4	887
2019年3月31日残高	4,474	4,576	12,589	△231	21,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2018年4月1日残高	3,282	2	228	3,513	101	19	24,157
当期変動額							
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△485	△199	11	△672	16	△4	△660
当期変動額合計	△485	△199	11	△672	16	△4	226
2019年3月31日残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,383

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社 滋賀松風、株式会社 松風プロダクツ京都、株式会社 ネイルラボ、
松風バイオフィックス 株式会社、SHOFU Dental Corp.、NAIL LABO INC.、
SHOFU Dental GmbH、Merz Dental GmbH、Digital Dental Services GmbH、
Advanced Healthcare Ltd.、上海松風歯科材料有限公司、
松風歯科器材貿易(上海)有限公司、台湾娜拉波股份有限公司、
SHOFU Dental Asia-Pacific Pte. Ltd.、SHOFU Dental India Pvt. Ltd.

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.

SHOFU Dental Brasil Comercio de Produtos Odontologicos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.

SHOFU Dental Brasil Comercio de Produtos Odontologicos Ltda.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海松風歯科材料有限公司及び松風歯科器材貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、13年間で均等償却しております。

5. 表示方法の変更

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」（前連結会計年度523百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」98百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,944百万円

2. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	2,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引残高	2,000百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 16,114,089株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2018年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- 配当金の総額 190百万円
- 1株当たり配当額 12.00円
- 基準日 2018年3月31日
- 効力発生日 2018年6月5日

2018年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- 配当金の総額 127百万円
- 1株当たり配当額 8.00円
- 基準日 2018年9月30日
- 効力発生日 2018年11月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり付議する予定であります。

- ・普通株式の配当に関する事項
- 配当金の総額 238百万円
- 配当の原資 利益剰余金
- 1株当たり配当額 15.00円
- 基準日 2019年3月31日
- 効力発生日 2019年6月5日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数
普通株式 118,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等を中心とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、不測の事態に備えて金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として、株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	4,890	4,890	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,354	3,354	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,913	5,913	－
(4) 買掛金	(669)	(669)	－
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	(974)	(976)	(2)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (*)	97
非上場株式 (*)	20

(*) 関係会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,524円92銭
1 株当たり当期純利益	75円54銭

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
				配 当 準 備 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2018年4月1日残高	4,474	4,576	1,118	260	9	740	6,982	9,110
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－
剰余金の配当							△318	△318
当期純利益							757	757
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△0	－	439	438
2019年3月31日残高	4,474	4,576	1,118	260	9	740	7,421	9,549

	株主資本		評価・換算 差 額 等		新株予約権	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
2018年4月1日残高	△236	17,925	3,282	3,282	101	21,309
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		757				757
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	4				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△485	△485	16	△468
当 期 変 動 額 合 計	4	443	△485	△485	16	△24
2019年3月31日残高	△231	18,369	2,797	2,797	118	21,285

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 及 び 製 品

仕 掛 品

原材料及び貯蔵品

} 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度273百万円）は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」790百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,931百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,316百万円
長期金銭債権	495百万円
短期金銭債務	396百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	2,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引残高	2,000百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	3,762百万円
仕入高	2,693百万円
販売費及び一般管理費	6百万円
営業取引以外の取引高	566百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の株式数

普通株式	211,210株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	4百万円
未払費用	121百万円
株式評価損	210百万円
役員退職慰労金	63百万円
減価償却限度超過額	78百万円
その他	258百万円
繰延税金資産小計	738百万円
評価性引当額	△290百万円
繰延税金資産合計	447百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△60百万円
その他有価証券評価差額金	△1,172百万円
固定資産圧縮積立金	△4百万円
繰延税金負債合計	△1,237百万円
繰延税金負債の純額	△790百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Merz Dental GmbH	所有直接 100%	資金の貸借 営業取引 役員の兼任	資金の回収	187	その他流動資産	155
				利息の受取 (注)	4	関係会社 長期貸付金	479
子会社	SHOFU Dental GmbH	所有直接 100%	営業取引 役員の兼任	製品の販売	975	売掛金	584

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

売上高は、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。
資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,331円02銭
1 株当たり当期純利益	47円64銭